

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月12日

【四半期会計期間】 第11期第1四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 メディアスホールディングス株式会社

【英訳名】 MEDIUS HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池谷保彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

【電話番号】 03-3242-3154(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経営推進本部長 芥川浩之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

【電話番号】 03-3242-3154(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経営推進本部長 芥川浩之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期 連結累計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高 (千円)	44,485,400	54,918,016	197,691,482
経常利益又は経常損失() (千円)	81,464	720,489	1,435,445
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	59,096	356,950	70,096
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	149,463	516,964	67,193
純資産額 (千円)	12,695,134	12,896,578	12,684,656
総資産額 (千円)	62,221,727	70,655,788	62,001,758
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	2.71	16.38	3.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.71	16.36	-
自己資本比率 (%)	20.4	18.3	20.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第10期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 2018年7月1日に行われたヴィッツジャパン(株)との企業結合に係る暫定的な会計処理は、前第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、前第1四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(医療機器販売事業)

当社の連結子会社である(株)栗原医療器械店が2019年7月1日付でアイテックスメディカル(株)の全株式を取得したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

また、当社の連結子会社である(株)ジオットの当社保有株式の全部を2019年7月1日付で譲渡したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲から除外しております。

(介護・福祉事業)

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、2019年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社9社、持分法適用非連結子会社2社、非連結子会社1社、持分法非適用関連会社4社の計17社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、この四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであり、変更箇所は下線で示しております。

(3) 当社グループの事業に係る法的規制について

医療機器製造販売に係る医薬品医療機器等法について

医薬品医療機器等法では、医療機器を製造販売（注）する事業者は、医療機器の種類に応じ都道府県知事の許可を受けることが義務付けられております。当社グループでは医療機器等の輸入販売にあたり、厚生労働省令に定める製造管理・品質管理体制を整備し、かつ製造販売後安全管理方法を策定して都道府県知事より許可を取得しておりますが、今後取扱い製品の拡大に伴い、製品起因の健康被害等が発生した場合、損害賠償や信頼低下が発生する可能性があります。

（注）医療機器の製造販売とは、その製造をし、又は輸入をした医療機器を販売、貸与又は授与することと定められています。

当社グループの事業及び商品等に対する法的規制の内容

対象	法令等名	法的規制の内容
高度管理医療機器等販売業・貸与業	医薬品医療機器等法	医薬品医療機器等法第39条第1項の規定により許可を受けております。
動物用高度管理医療機器等販売業・貸与業	医薬品医療機器等法	医薬品医療機器等法第39条第1項の規定により許可を受けております。
医薬品販売業	医薬品医療機器等法	医薬品医療機器等法第24条第1項の規定により卸売販売業の許可を受けております。
動物用医薬品販売業	医薬品医療機器等法	医薬品医療機器等法第24条第1項の規定により卸売販売業の許可を受けております。
医療機器修理業	医薬品医療機器等法	医薬品医療機器等法第40条の2第1項の規定により許可を受けております。
毒物劇物一般販売業	毒物及び劇物取締法	毒物及び劇物取締法第4条の規定により登録を受けた業者であることを許可されております。
福祉用具販売事業	介護保険法	介護保険法第70条第1項及び第115条の2第1項の規定により指定特定福祉用具販売事業者及び指定特定介護予防福祉用具販売事業者の指定を受けております。
福祉用具貸与事業	介護保険法	介護保険法第70条第1項及び第115条の2第1項の規定により指定福祉用具貸与事業者及び指定介護予防福祉用具貸与事業者の指定を受けております。
一般建設業	建設業法	建設業法第3条第1項の規定により一般建設業の許可を受けております。
第二種医療機器製造販売業	医薬品医療機器等法	医薬品医療機器等法第23条の2第1項の規定により許可を受けております。

公正競争規約について

（本文略）

個人情報の管理について

（本文略）

米国海外腐敗行為防止法(以下、「FCPA」という。米国の連邦法：1977年制定)について

（本文略）

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、2018年7月1日に行われたヴィッツジャパン(株)との企業結合について前第1四半期連結会計期間に暫定的な会計処理を行っておりましたが、前第3四半期連結会計期間に確定したため、前第1四半期連結累計期間との比較・分析に当たっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し後の金額によっております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本国内の経済環境は、米中貿易摩擦の影響等による世界経済の下振れの懸念があったものの、堅調な企業業績や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移しました。

医療業界におきましては、団塊世代が75歳以上となる2025年にかけて、今後、急速な医療・介護ニーズの増加が見込まれることから、より効果的・効率的に医療・介護サービスを提供する体制を構築するため、「地域医療構想の実現」に向けた取り組みが進められております。また一方では、「医師の働き方改革」、「医師偏在の解消」といった施策への取り組みも厚生労働省から打ち出されており、業界全体がその対応を求められております。診療報酬改定や消費増税といった政策による医療機関経営への厳しい影響が見込まれることから、各医療機関は事業環境の変化への対応が引き続き求められております。

当社グループの属する医療機器販売業界におきましては、M&Aや業務提携等による業界再編を始めとした企業間の競争が勢いを増している中、医療機関の経営改善や効率化に貢献しうる複合的なサービスの提供が求められる状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループは症例数の増加による手術室関連の消耗品販売の増加に加え消費増税前の駆け込み需要により売上高及び売上総利益が大幅に増加となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は54,918百万円(前年同四半期比23.5%増)、営業利益は587百万円(前年同四半期は207百万円の営業損失)、経常利益は720百万円(前年同四半期は81百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は356百万円(前年同四半期比504.0%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

医療機器販売事業

医療機器販売事業における消耗品につきましては、新規獲得したSPD契約による販売増加、手術症例の増加及び消費増税前の駆け込み需要により、売上高及び売上総利益は前年同四半期と比較して増加しました。備品につきましても、消費増税前の医療機関における予算執行の前倒しにより、内視鏡システム、画像診断装置、超音波診断装置等の他、放射線機器等の高額備品の販売も増加し、売上高及び売上総利益は前年同四半期と比較して増加となりました。

この結果、売上高は53,676百万円(前年同四半期比23.6%増)、売上総利益は5,109百万円(同25.5%増)、セグメント利益(営業利益)は、1,933百万円(同85.5%増)となりました。

(注)SPD

Supply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。SPDの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専業の会社が行います。当社グループにおきましては、連結子会社である協和医科器械(株)・(株)栗原医療器械店・(株)秋田医科器械店・(株)ミタス及び持分法適用非連結子会社であるメディアスソリューション(株)並びに持分法非適用の関連会社である(株)エヌエイチエス静岡が行っております。

介護・福祉事業

介護・福祉事業につきましては、介護機器のレンタル事業及び、備品販売が好調に推移し、前年同四半期と比較して売上高は増加したものの、(株)ケアフォースにおいて、販売可能性が低い商品の評価損39百万円を計上した結果、売上総利益は減少となりました。

この結果、売上高は1,241百万円(前年同四半期比16.3%増)、売上総利益は437百万円(同1.6%減)、セグメント利益(営業利益)は、96百万円(同17.3%減)となりました。

(注)当社グループのセグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業……(医療機器販売事業)

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

介護・福祉事業……… 国内外の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び介護施設並びに医療機器販売業者、一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から8,654百万円増加し、70,655百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から7,887百万円増加し、60,186百万円となりました。これは主に現金及び預金が2,962百万円、受取手形及び売掛金が4,532百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から766百万円増加し、10,469百万円となりました。これは有形固定資産が164百万円、無形固定資産が147百万円、投資その他の資産が454百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から8,442百万円増加し、57,759百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から8,070百万円増加し、54,385百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が2,556百万円、短期借入金が5,031百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から371百万円増加し、3,374百万円となりました。これは主に長期借入金138百万円、固定負債その他に含まれる繰延税金負債が182百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から211百万円増加し、12,896百万円となりました。これは主に資本剰余金が695百万円減少した一方で、利益剰余金が747百万円、その他有価証券評価差額金が155百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,789,724	21,789,724	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	21,789,724	21,789,724		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		21,789,724		1,285,270		2,678,318

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,783,800	217,838	
単元未満株式	普通株式 5,024		
発行済株式総数	21,789,724		
総株主の議決権		217,838	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権18個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、自己株式が33株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) メディアスホールディングス(株)	東京都中央区京橋 一丁目1番1号	900		900	0.00
計		900		900	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,343,382	9,305,498
受取手形及び売掛金	3 35,817,745	40,350,277
商品及び製品	8,166,044	7,854,337
原材料及び貯蔵品	13,114	11,506
その他	2,016,768	2,717,309
貸倒引当金	57,931	52,600
流動資産合計	52,299,123	60,186,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,281,522	1,288,864
土地	2,079,973	2,024,988
その他(純額)	366,378	578,945
有形固定資産合計	3,727,874	3,892,798
無形固定資産		
のれん	44,454	134,090
その他	794,217	851,654
無形固定資産合計	838,672	985,745
投資その他の資産		
その他	5,158,665	5,609,518
貸倒引当金	22,577	18,602
投資その他の資産合計	5,136,088	5,590,915
固定資産合計	9,702,635	10,469,459
資産合計	62,001,758	70,655,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 39,294,762	41,851,741
短期借入金	4,339,182	9,370,319
未払法人税等	257,483	449,787
賞与引当金	33,729	572,187
その他	2,389,086	2,141,074
流動負債合計	46,314,243	54,385,109
固定負債		
長期借入金	1,010,775	1,149,321
債務保証損失引当金	109,405	110,957
退職給付に係る負債	1,084,712	1,101,601
資産除去債務	25,648	39,723
株式報酬引当金	10,931	14,484
その他	761,385	958,013
固定負債合計	3,002,858	3,374,100
負債合計	49,317,102	57,759,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,285,270	1,285,270
資本剰余金	3,307,239	2,611,508
利益剰余金	7,097,316	7,844,954
自己株式	426	426
株主資本合計	11,689,399	11,741,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,112,071	1,267,645
退職給付に係る調整累計額	116,814	112,374
その他の包括利益累計額合計	995,256	1,155,270
純資産合計	12,684,656	12,896,578
負債純資産合計	62,001,758	70,655,788

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)
売上高	44,485,400	54,918,016
売上原価	39,969,462	49,371,109
売上総利益	4,515,938	5,546,906
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2,151	5,329
株式報酬引当金繰入額	3,596	3,648
給料及び手当	1,920,266	1,989,350
賞与引当金繰入額	507,052	536,514
退職給付費用	98,599	104,963
法定福利費	367,070	385,993
減価償却費	100,513	99,985
賃借料	359,047	385,135
業務委託費	446,105	510,829
その他	923,310	948,268
販売費及び一般管理費合計	4,723,409	4,959,359
営業利益又は営業損失()	207,471	587,547
営業外収益		
受取利息	292	329
受取配当金	14,656	9,309
仕入割引	92,685	88,347
持分法による投資利益	-	20,017
その他	31,239	31,550
営業外収益合計	138,873	149,554
営業外費用		
支払利息	8,929	10,640
貸倒引当金繰入額	1	-
債務保証損失引当金繰入額	-	1,551
その他	3,934	4,419
営業外費用合計	12,865	16,611
経常利益又は経常損失()	81,464	720,489
特別利益		
段階取得に係る差益	126,310	-
固定資産売却益	9	1,433
特別利益合計	126,319	1,433
特別損失		
固定資産除却損	57	256
関係会社株式売却損	-	16,408
特別損失合計	57	16,664
税金等調整前四半期純利益	44,798	705,258
法人税、住民税及び事業税	218,457	447,596
法人税等調整額	232,756	99,288
法人税等合計	14,298	348,308
四半期純利益	59,096	356,950
親会社株主に帰属する四半期純利益	59,096	356,950

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	59,096	356,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,181	155,574
退職給付に係る調整額	4,184	4,440
その他の包括利益合計	90,366	160,014
四半期包括利益	149,463	516,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,463	516,964

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である(株)栗原医療器械店がアイテックスメディカル(株)の全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。 また、当第1四半期連結会計期間より、当社が保有する(株)ジオットの全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

下記の非連結子会社の仕入債務及び金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
石川医療器(株)	858千円	250千円

2. 債権流動化

手形債権及び電子記録債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
電子記録債権の債権流動化による譲渡高	545,623千円	514,600千円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	172,303千円	
支払手形		925,746千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

当社グループの売上高の7割程度が病院、診療所等の医療機関であります。また、公的病院への売上高は2割程度であります。当該病院等は12月及び年度末である3月において設備投資を集中して行う傾向があるため、当社グループの売上高は毎年12月及び3月において他の月より高くなり、これに連動して利益も当該時期に増加する傾向があります。また、その反動で4月から5月にかけての売上高が他の月より低くなり、これに連動して利益も当該時期に減少する傾向があります。また、医療機関の新築、移転、増築が行われる際には、多額の医療機器の一括購入が発生し、一時的に売上高が増加する場合があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	151,845千円	146,602千円
のれんの償却額	41,499千円	4,800千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	272,336	14	2018年6月30日	2018年9月28日	資本剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、2018年7月2日を効力発生日とする当社を完全親会社、(株)ミタス及びディーセンス(株)を完全子会社とする株式交換に伴い、新たに株式を発行しております。この株式交換により、資本剰余金が2,184,335千円増加しております。また、2018年9月28日を効力発生日として、資本剰余金を原資とした配当を実施したことに伴い、資本剰余金が272,336千円減少しております。この結果、当第1四半期連結累計期間末において、資本剰余金は3,307,239千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月27日 定時株主総会	普通株式	305,043	14	2019年6月30日	2019年9月30日	資本剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、2019年9月27日開催の定時株主総会の決議により、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金390,687千円を減少させ、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。また、2019年9月30日を効力発生日として、資本剰余金を原資とした配当を実施したことに伴い、資本剰余金が305,043千円減少しております。この結果、当第1四半期連結累計期間末において、資本剰余金は2,611,508千円、利益剰余金は7,844,954千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,417,903	1,067,496	44,485,400		44,485,400
セグメント間の内部売上高 又は振替高		259	259	259	
計	43,417,903	1,067,756	44,485,660	259	44,485,400
セグメント利益又は損失()	1,042,529	116,996	1,159,526	1,366,998	207,471

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,366,998千円には、セグメント間取引消去3,097千円、のれん償却額 41,499千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,328,595千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、当第1四半期連結会計期間より、(株)ミタス、ディーセンズ(株)及びヴィッツジャパン(株)の株式を取得し、連結子会社化としたことに伴い、のれんの金額が1,253,195千円増加しております。なお、のれんの金額は、暫定的な会計処理の確定に伴う見直し反映後の金額であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,676,077	1,241,938	54,918,016		54,918,016
セグメント間の内部売上高 又は振替高		199	199	199	
計	53,676,077	1,242,138	54,918,215	199	54,918,016
セグメント利益	1,933,392	96,742	2,030,135	1,442,588	587,547

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,442,588千円には、セグメント間取引消去2,887千円、のれん償却額 4,800千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,440,675千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、当第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である(株)栗原医療器械店がアイテックスメディカル(株)の株式を取得し、連結子会社化としたことに伴い、のれんの金額が94,436千円増加しております。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2018年7月1日に行われたヴィッツジャパン(株)との企業結合について前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定された負ののれん発生益878千円は、会計処理の確定により、のれんの金額48,892千円を追加的に認識し、修正後ののれんの金額は48,013千円となっております。

なお、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書へ与える影響は軽微であります。

(取得による企業結合)

1. アイテックスメディカル株式会社

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : アイテックスメディカル株式会社

事業の内容 : 医療機器販売事業

企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社である株式会社栗原医療器械店は、北関東及び首都圏エリアを中心に営業展開をしている国内有数の医療機器ディーラーであり、アイテックスメディカル株式会社については千葉県において、医療材料や放射線機器等を中心とした医療機器販売事業を展開しております。

株式会社栗原医療器械店においては、アイテックスメディカル株式会社の子会社化により、千葉県内の販路拡大による同エリアでの市場対応力の強化等の統合シナジーが見込めることから、同社の株式を取得することといたしました。これにより、当社グループの今後の収益の更なる向上に寄与するものと判断しております。

企業結合日

2019年7月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

名称に変更はありません。

取得した議決権比率

100.00%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社の株式会社栗原医療器械店が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年7月1日から2019年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	25,000千円
取得原価		25,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 3,200千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額 94,436千円

発生原因

アイテックスメディカル株式会社の今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

(子会社株式の譲渡)

当社は、2019年5月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ジオット（以下「ジオット」という）の全株式を株式会社シバティンテック（以下「シバティンテック」という）に譲渡することを決議し、2019年7月1日付で全株式を譲渡いたしました。本件譲渡により、ジオットは、当社の連結子会社から除外されました。

1. 株式譲渡の概要

(1) 株式譲渡の相手先の名称

株式会社シバティンテック

(2) 譲渡した子会社の名称及び事業内容

名称 株式会社ジオット

事業内容 医療機器販売事業

(3) 株式譲渡の理由

ジオットは、福島県において医療機器販売事業を展開しており、2014年7月1日より当社連結子会社として、当社グループの事業規模拡大及び東北エリアでの営業基盤強化を目指すという方針のもと、販売力の強化に取り組んでまいりました。

昨今、福島県における競争環境が厳しくなる中で、当社グループはジオットの業績向上について様々な施策を検討してまいりました。その結果、当社の資本業務提携先であるシバティンテックは東北エリアでも有数の医療機器ディーラーとして福島県においても営業展開をしていることから、同社のもとでジオットが業績向上に取り組むことで、営業面や物流面等での両社のシナジーが最大限発揮されることを期待し、株式を譲渡することといたしました。

(4) 株式譲渡日

2019年7月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を無償とする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

関係会社株式売却損 16,408千円

(2) 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 719,197千円

固定資産 84,559千円

資産合計 803,757千円

流動負債 786,069千円

固定負債 489千円

負債合計 786,559千円

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

3. 譲渡した子会社の事業が含まれていた報告セグメント

医療機器販売事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当第1四半期連結会計期間の期首を譲渡日として事業分離を行っているため、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に分離した事業に係る損益は含まれておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	2円71銭	16円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	59,096	356,950
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	59,096	356,950
普通株式の期中平均株式数(株)	21,763,399	21,788,791
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	2円71銭	16円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	157	18,680
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

メディアスホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 宏 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディアスホールディングス株式会社の2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディアスホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。